

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



おもな内容

定例会議決結果一覧	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
一般質問	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
委員会での主な質疑内容	・ ・ ・ P.15
臨時会議決結果一覧	・ ・ ・ ・ ・ P.19
市議会のうごき	・ ・ ・ ・ ・ P.20

平成26年神栖市消防出初式

1月13日(月)、平成26年神栖市消防出初式が神栖市文化センターで行われ、消防職団員、企業防災隊、婦人防火クラブなど、総勢681人が参加しました。

平成25年神栖市議会・第4回定例会

平成25年第4回定例会を12月10日から20日までの会期11日間の日程で開き、人事に関するもの1件、条例に関するもの12件、予算に関するもの5件、契約に関するもの4件、市道路線に関するもの1件、指定管理者に関するもの2件、専決処分承認を求めるもの6件の計31件の審議を行いました。

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	榊原 美恵子 氏を神栖市固定資産評価審査委員会の委員として再任するため、議会の同意を求めるものです。	同意
議案第2号	神栖市税条例の一部を改正する条例	地方税法の改正に伴い、金融所得課税の一体化等を行うため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第3号	神栖市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	地方税法の改正に伴い、金融所得課税の一体化等を行うため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第4号	神栖市の督促手数料及び延滞金徴収条例	市税以外の公債権に係る督促手数料及び延滞金の徴収について、市税の取扱いとの整合性及び市債権の管理適正化を図るため、条例を制定するものです。	原案可決
議案第5号	神栖市運動施設利用条例の一部を改正する条例	豊ヶ浜運動公園にフットサル場を設置することに伴い、利用料金を設定するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第6号	神栖市保健・福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	老人デイサービスセンターの廃止及び地域活動支援センターに係る条文の整理を行うため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第7号	神栖市福祉作業所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき茨城県知事の指定を受け、生活介護事業所及び就労継続支援B型事業所として運営するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第8号	神栖市障害者デイサービスセンターの設置及び運営等に関する条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき茨城県知事の指定を受け、生活介護事業所として運営するため、条例を制定するものです。	原案可決
議案第9号	神栖市通所介護事業所の設置及び運営等に関する条例を廃止する条例	介護サービス基盤を充足させるため設置した老人デイサービスセンターについては、公的な役割を果たし、民間に委ねることが適切であることから、条例を廃止するものです。	原案可決
議案第10号	神栖市小規模水道等に関する条例	水道法の適用除外となる小規模水道及び小簡易専用水道等に係る事務について、茨城県知事から市長に権限が移譲されることから、必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。	原案可決
議案第11号	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対する求償権の放棄等に関する条例	市があつ旋する自治・振興金融に関し、茨城県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構が既往債権を買い取る場合等において、損失補償寄託契約に基づく回収納付金を受取る権利を放棄するため、条例を制定するものです。	原案可決
議案第12号	神栖市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	道路法施行令の規定により、国の事業で道路占用料を徴収することができるものが国有林野事業に限られていたところ、当該事業が企業形態を廃止したことに伴い、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第13号	神栖市都市公園条例の一部を改正する条例	豊ヶ浜運動公園にフットサル場を設置することに伴い、有料公園施設として供用を開始するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第14号	平成25年度神栖市一般会計補正予算(第9号)	歳入歳出それぞれ15億5,297万8千円を追加し、補正後の予算規模を406億4,585万1千円とするものです。	原案可決
議案第15号	平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出それぞれ225万円を追加し、補正後の予算規模を24億115万9千円とするものです。	原案可決
議案第16号	平成25年度神栖市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	歳入歳出それぞれ1億6,008万8千円を追加し、補正後の予算規模を43億7,680万6千円とするものです。	原案可決

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第 17 号	平成 25 年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	歳入歳出それぞれ 229 万 9 千円を追加し、補正後の予算規模を 5 億 3,687 万 3 千円とするものです。	原案可決
議案第 18 号	平成 25 年度神栖市水道事業会計補正予算（第 3 号）	収益的支出の予定額 152 万 4 千円を減額し、水道事業費用 24 億 4,964 万 4 千円に、資本的支出の予定額 43 万 8 千円を増額し、資本的支出 8 億 4,297 万 6 千円に定めるものです。	原案可決
議案第 19 号	工事請負契約の変更について ・ 神栖市立波崎西小学校校舎耐震補強及び改修工事	平成 25 年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の実施に伴い、10 月 29 日に請負者と変更仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 20 号	工事請負契約の変更について ・ 神栖市立矢田部小学校校舎耐震補強及び改修工事	平成 25 年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の実施に伴い、10 月 29 日に請負者と変更仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 21 号	工事請負契約の変更について ・ 神栖市立太田小学校校舎耐震補強及び改修工事	平成 25 年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の実施に伴い、10 月 29 日に請負者と変更仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 22 号	工事請負契約の変更について ・ 神栖市立波崎第二中学校校舎耐震補強及び改修工事	平成 25 年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の実施に伴い、10 月 29 日に請負者と変更仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 23 号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの 2 路線について、市道として一般の用に供するため、道路法第 8 条第 2 項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 24 号	指定管理者の指定について ・ 神栖市障害者デイサービスセンターのぞみ	神栖市障害者デイサービスセンター のぞみ の指定管理者を指定するため、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 25 号	指定管理者の指定について ・ 神栖市福祉作業所 きぼうの家	神栖市福祉作業所 きぼうの家 の指定管理者を指定するため、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第 26 号	専決処分の承認を求めることについて ・ 平成 25 年度神栖市一般会計補正予算（第 7 号）	歳入歳出それぞれ 12 億 5,000 万円を追加し、補正後の予算規模を 390 億 2,873 万 3 千円としたもので、10 月 21 日に専決処分したものです。	承認
議案第 27 号	専決処分の承認を求めることについて ・ 平成 25 年度神栖市一般会計補正予算（第 8 号）	歳入歳出それぞれ 6,414 万円を追加し、補正後の予算規模を 390 億 9,287 万 3 千円としたもので、11 月 1 日に専決処分したものです。	承認
議案第 28 号	専決処分の承認を求めることについて ・ 工事請負契約の変更について（24（仮称）土研跡防災公園備蓄倉庫建設工事）	平成 25 年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置による増額分と、当初の工事発注時点で予期し得なかった地下障害物が工事進捗に影響を及ぼすため、その対応等による増額分について設計変更したもので、10 月 29 日に専決処分したものです。	承認
議案第 29 号	専決処分の承認を求めることについて ・ 工事請負契約の変更について（24 市災神栖中央幹線復旧第 2 号工事）	平成 25 年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置による増額分と、当初の工事発注時点で予期し得なかった土質条件及び地下埋設物が工事進捗に影響を及ぼすため、その対応による増減分について設計変更したもので、11 月 1 日に専決処分したものです。	承認
議案第 30 号	専決処分の承認を求めることについて ・ 工事請負契約の変更について（24 市災神栖中央幹線復旧第 3 号工事）	平成 25 年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置による増額分と、当初の工事発注時点で予期し得なかった土質条件及び地下埋設物が工事進捗に影響を及ぼすため、その対応による増減分について設計変更したもので、11 月 1 日に専決処分したものです。	承認
議案第 31 号	専決処分の承認を求めることについて ・ 権利の放棄について	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等の既往債務対策として、中小企業者等への新たな融資が迅速かつ的確に行われるための環境を整備し、当該中小企業者等の事業の再生を支援するため、中小企業者等への融資に伴う保証債務に係る回収金の返還を市が受け取る権利を放棄するもので、11 月 18 日に専決処分したものです。	承認

〈議員による賛否一覧〉

件 名	高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第1号 固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	欠	○	○
議案第2号 神栖市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○
議案第3号 神栖市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○
議案第4号 神栖市の督促手数料及び延滞金徴収条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第5号 神栖市運動施設利用条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第6号 神栖市保健・福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○
議案第7号 神栖市福祉作業所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○
議案第8号 神栖市障害者デイスサービスセンターの設置及び運営等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	-	○	×	×	○	○
議案第9号 神栖市通所介護事業所の設置及び運営等に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	-	○	×	×	○	○
議案第10号 神栖市小規模水道等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第11号 東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対する求償権の放棄等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第12号 神栖市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第13号 神栖市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第14号 平成 25 年度神栖市一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第15号 平成 25 年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第16号 平成 25 年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第17号 平成 25 年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	-	○	○	×	○	○
議案第18号 平成 25 年度神栖市水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第19号 工事請負契約の変更について ・神栖市立波崎西小学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第20号 工事請負契約の変更について ・神栖市立矢田部小学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第21号 工事請負契約の変更について ・神栖市立太田小学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第22号 工事請負契約の変更について ・神栖市立波崎第二中学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第23号 神栖市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第24号 指定管理者の指定について ・神栖市障害者デイスサービスセンター のぞみ	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	-	○	×	×	○	○
議案第25号 指定管理者の指定について ・神栖市福祉作業所 きぼうの家	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	○	○
議案第26号 専決処分の承認を求めることについて ・平成 25 年度神栖市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第27号 専決処分の承認を求めることについて ・平成 25 年度神栖市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第28号 専決処分の承認を求めることについて ・工事請負契約の変更について（24（仮称）土研跡防災公園備蓄倉庫建設工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第29号 専決処分の承認を求めることについて ・工事請負契約の変更について（24 市災神栖中央幹線復旧第2号工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第30号 専決処分の承認を求めることについて ・工事請負契約の変更について（24 市災神栖中央幹線復旧第3号工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第31号 専決処分の承認を求めることについて ・権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】

- ※ 議案第 19 号と議案第 28 号の伊藤大議員の退席は、地方自治法第 117 条の規定による除斥。
 ※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

一般質問

平成二十五年第四回定例会の一般質問は十二月十一日と十二日に行われ、十人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



額賀 優 議員

市政運営について

問 今後四年間の市政運営方針について伺いたい。

(保立市長) 「市民とともにつくる躍進する中核都市かみす」が実現できるように、全力で市政運営に取り組んでいきます。

まず、「安全・安心なかみす」づくりのため、神栖地域における防災公園及び防災拠点施設、波崎地域における防災拠点施設など拠点となる施設の整備を行うとともに、砂丘造成工事の推進や、県による防潮堤工

事の促進など津波防護策、さらには学校施設の耐震化などに取り組んでいきます。

次に、「支えあうかみす」づくりのため、コミュニティ活動の育成・充実や地域防災体制の強化、防災ネットワークの構築などに取り組んでいきます。

次に、「誰もが元氣なかみす」づくりのため、地域医療の充実に向けて、さらなる医師確保のための取り組みや、病院の救急体制の強化支援、介護予防や人間ドック受診の支援など健康づくり、さらには新しい時代に対応する教育の推進や、雇用の確保などに取り組んでいきます。

このほか、待機児童ゼロを目指した保育体制の確立、不妊治療の補助などの少子化対策、企業立地や農

業、水産業、商工業への支援など産業振興などにも取り組んでいきます。

神栖中央公園アリーナについて

問 アリーナの意匠性、文化度を担保する発注方法について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 事業者決定のためのPFIアドバイザー業務の中で、専門家等の意見を聞きながら、建築に係る受賞実績等を資格要件とすることを検討していきます。

問 PFI事業審査委員の選定について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 学識経験者五人、市職員二人、計七人で構成し、学識経験者は、PFI専門分野、防

災分野、建築の計画分野、建築の意匠分野、スポーツ分野からそれぞれ一人選定する予定です。



境川幸雄 議員

安心・安全なまちづくりについて

問 街路樹や植樹帯の維持管理について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 年一回から二回、市内の幹線道路、通学路等を中心に、植樹帯の剪定を実施しています。また、市民からの通報や職員によるパトロールにより、危険と思われる箇所についても、必要に応じ撤去伐採しながら年間を通して安全対策を図っています。

問 携帯電話使用による事故の現状を伺いたい。

(西野生活環境部長) 平成二十五年十一月末現在、鹿嶋警察署管内における交通違反の取り締まり総件数は約五千百件で、うち携帯電話使用等違反の取り締まり件数は四百件です。このことから交通事故発生等、携帯電話使用の有無は自己申告になるため、実際の携帯電話使用中の交通事故はもっと多いものと推測されます。

問 交通事故防止対策について伺いたい。

(西野生活環境部長) ルートキャンペーンの実施や交通安全啓発の広報紙掲載、小・中学校等の教育機関では、各学校の生活指導の中や交通安全教室開催時に自転車運転中の携帯電話使用の危険性を指導するなど、マナーアップを図っており、今後も広報紙等で周知徹底を図るとともに、教

育機関への依頼などを含め、関係機関や各種団体との連携強化により、交通安全対策に努めていきたいと考えています。

問 今後の津波避難を含めた訓練をどのように考えているか。

(西野生活環境部長) 津波に対する危機意識の低下が課題となっていることから、訓練前の自前学習として、家庭内で各人が災害時にとるべき対応を事前に話し合ってもらい、訓練当日はその内容を実践してもらうなど、市民の皆さんに積極的な参加を促す訓練内容を検討しているところです。

また、地域を限定した訓練も必要であると考えています。

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックについて

問 事前キャンプ地誘致について伺いたい。

(保立市長) 事前キャンプ地となった場合、経済効果をはじめ、選手とのふれあいを通じた国際交流や知名度向上など、この地域に大変大きな波及効果が期待できると考えており、市としても誘致に向けて積極的に対応していきたいと考えています。



問 オリンピックの選手強化について伺いたい。

(野口教育部長) 茨城県では、二〇一九年に開催される国民体育大会に向け、競技力向上対策推進計画が策定されていますので、国体に向けてこの計画が東京オリンピックの選手強化にもつながるものと考えています。

市もこの計画に参画し、特にトップアスリート招へい事業や、いばらきスポーツアカデミー事業等を活用し、選手の発掘を行い、選手の育成に努力していきたいと考えています。

問 今後のキャンプ地誘致や選手強化はどのような体制で行うのか。

(保立市長) 当面は政策企画課及び文化スポーツ課において情報収集を行い、誘致活動の段階に応じて体制を考えていきます。



高橋 佑至 議員

波崎地区の防災について

問 過去五年間における波崎地区の人口及び高齢化率の推移を伺いたい。

(西野生活環境部長) 大字波崎地区の人口は、外国人人口を除き、平成二十一年三月末からの五年間で、五百二十九人減少しており、高齢化率は二パーセント増加しています。

問 波崎地区防災拠点施設設置の基本的な考え方と総事業費、財源内訳及び進捗状況を伺いたい。

(保立市長) 波崎総合支所の敷地内に災害物資の備蓄を行うとともに、災害時には避難所及び現地災害対策

本部となる防災拠点施設を整備し、地域の安全・安心を確保するものです。整備にあわせて、支所機能を防災拠点施設の一階へ移転することを予定しています。

(西野生活環境部長) 総事業費は、九億七千八百三十八万九千円で、財源内訳は、市負担が六億四千六百六十七万円、復興交付金を含めた国費が三億三千百七十一万九千円です。基本計画及び基本設計は終了し、平成二十七年末の完成を目指しています。

問 砂丘等整備事業の内容と今後の予定を伺いたい。

(山口産業経済部長) 茨城県津波浸水想定に基づき、浸水が想定される箇所の砂丘整備と防災林の整備を一体的に進めています。平成二十四年度からの三年計画で進めており、二十五年までに砂丘・堆砂垣二千四百八十メートル、植栽整備一・三五ヘクタールの

工事に着手しています。今後は、砂丘・堆砂垣の整備を約千メートル、植栽整備を一・五ヘクタール予定しています。また、防災林の伐倒した箇所などは、さらに植栽を進め、保全を図っていきます。

問 海岸線の松くい虫対策について伺いたい。

(山口産業経済部長) 薬剤の散布や被害木の伐倒駆除等により被害の拡散防止に努めています。また、今年度から、ラジコンヘリコプターによる空中散布を実施しました。



伊藤 大 議員

組織横断的な取り組み

問 政策立案の組織横断的な取り組みについて伺いたい。

(保立市長) 当面は政策監や政策企画課など企画部門を中心に、また企業誘致など特定の課題については、担当課を中心に対応するとともに、新たな行政課題が生じた場合には、その内容や業務量に応じて専門組織の設置が必要かどうか検討します。

問 シニア世代をはじめ、市民ニーズに対応できる総合窓口を設置できないか。

(保立市長) シニア世代の方々がボランティアや地区活動、または趣味やスポーツなどの生涯学習のニーズにワンストップで対応できる窓口はないため、今後シニア世代を含めた市民ニーズを把握し、総合窓口の設置に向け検討します。

問 排水路の全体計画策定状況について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 市で管理する排水路については、下水道課、道路整備課及び農林課の三課で、それぞれ目的に応じた区分で所管しており、市域全体を網羅した排水路の全体計画については策定に至っていません。現在、それぞれの所管で事務統合の準備作業の一つである排水路台帳の整備を進めている状況です。

問 排水路の全体計画について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 今後、三年を目途に検討し、その後、策定したいと考えています。

学力向上

問 学力向上の先に何を見据えるのか。

(須田教育長) 子供たちが自ら考え判断する力や言語能力、コミュニケーション能力を高め、生きる力を育むことを期待しています。子供たちが将来にわたって、「神栖市に生まれてよかった」「神栖市で育つてよかった」と自信と誇りを持ち、たくましく心豊かに成長する「未来を担う人づくり」を目指し、本市はもとより、日本や世界で活躍できる有為な人材の育成を図りたいと考えています。

問 全国学力テストの結果公表について伺いたい。

(須田教育長) 文部科学省では平成二十六年度の実施要領を見直し、市町村教育委員会の判断で学校別結果の公表を可能とし、県教育委員会も、市町村教育委員会の同意を条件に結果を公表できるようにします。市町村教育委員会が公表する場合の配慮事項が示されており、市教育委員会としては、保護者や地域の要望を十分に把握する一方、学校の過度の競争や序列化をあり、児童生徒の総合的な学力向上や心身の成長をゆがめることがないように、慎重に検討していきます。

市民体育館

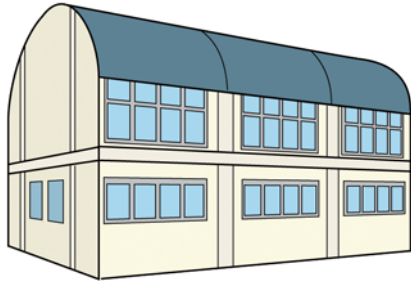
問 今後のあり方について伺いたい。

(保立市長) 市民体育館は四十年にわたり多くの市民の皆さんに親しまれ、利用されてきましたが、耐震の基準を満たしていないことや老朽化が進んでいることから、近い将来、その役目を終える時が来ると考えています。一方、現在でも年間四万六千人の市民の皆さんに幅広く利用されており、また隣接する武道館、中央公民館、文化センター、陸上競技場などと連動して利用されていることから、今後、これらの利用者の皆さんからの意見を十分に聞きながら理解を求めて廃止したいと考えています。

市場事業

問 市場使用料の減免について伺いたい。

(保立市長) 管理者である私の考えとして、新しい市場の建設に伴う土地取得費や建設費、現在の市場の解体費等、経費負担が多いことから、原則として減免しない考えですが、事務組合は、神栖、鹿嶋、両市による組織ですので、協議して対応します。



市政運営について



西山正司 議員

問 市長の在任期間の総括について伺いたい。

(保立市長) 長年の懸案であった土木研究所跡地の取得及び整備や、警察署の誘致など安全・安心のまちづくりをはじめ、神栖済生会病院における小児救急医療体制の確立や第三子以降の保育料無料化など安心して子育てができるまちづくり、学校校舎の耐震化や市独自の少人数学級の実現など人を育むまちづくり、人間ドックへの助成や中学生までの医療費無料化など健康なまちづくり、水郷有料道路の無料化や新規取得住宅への税減免など元気で活力のあるまちづくりなど多くの施策について、一定の成果を上げることができたと考えています。医師確保については、これまで市独自の取り組みなどにより、二十六人の医師を確保してきましたが、今後さらに取り組みを強化して、確保に努めていく必要があると認識しています。また、東日本大震災からの復旧についても、一日も早い復旧完了に向けて取り組みを加速していくことが求められているものと考えています。

奨学金について

問 教育ローン利子補給制度について伺いたい。

(野口教育部長) 大学、専門学校等に進学するために金融機関等から教育資金を借り入れた方に対し、資金の支払利息について利子補給金を交付する制度で、利子補給期間は正規の修学年数であり、利子補給対象限

度額は三百万円、利子補給率は百パーセントです。平成二十四年度の補給人数は百六人、補給金額三百四十六万五千五百七十一円です。

問 奨学金滞納者数及び金額を伺いたい。

(野口教育部長) 平成二十四年度末の滞納者数は九十人で、金額は三千百六十一万二千七百二十九円です。

問 奨学金滞納者にはどのように対応しているのか。

(野口教育部長) 平成二十四年度より奨学金の返還開始の手續の際には、奨学生本人、連帯保証人及び保証人の同席を求め、債務の確認を行うとともに、返還計画に沿った納付がない場合は、連帯保証人及び保証人へ請求する旨を伝える確認を行っています。また、奨学金の返還日までに納入をしなかった該当者に対しては、督促状を発送し、返還

を促しています。督促しても納入がない場合は、催告書の発送及び電話等にて連絡をとり、連帯保証人等に対しても奨学金の返還を求めています。

問 奨学金、飯田基金の貸与金額の見直しや教育ローン利子補給の補給期間の延長の考えを伺いたい。

(野口教育部長) 現在、利用状況や経済状況を勘案しながら検討しています。

震災対策について

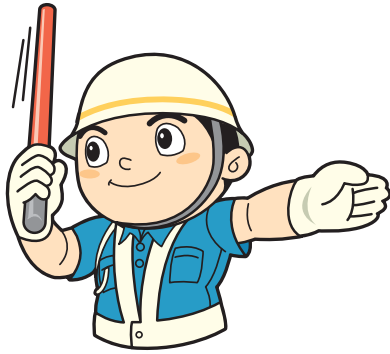
問 津波避難タワーの建設の考えを伺いたい。

(西野生活環境部長) 茨城県防潮堤整備の内容を踏まえ、市独自で防潮堤完成時の新たな津波避難シミュレーションを行い、浸水想定区域や避難困難区域などがどのように変化するのかを検証しながら、津波避難タワーなどの必要性を含

め、改めてどのような対策が効果的なのかを検討していきたいと考えています。

問 道路の復旧工事の安全対策について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 交通誘導員については、安全対策のため、全ての工事において工事施工中に配置しています。また、工程会議の際などに、適切な交通誘導員の配置をするように指示し、現場を通行する歩行者及び車両等について、十分に安全に配慮した誘導をするように指導しています。



長谷川治吉 議員

口腔の健康づくりについて

問 八〇二〇・六四二四運動(八十歳で二十本以上の歯を保つこと及び六十四歳で二十四本以上の歯を保つことを目的とした運動)の取り組みについて伺いたい。

(高安健康福祉部長) 「茨城県歯と口腔の健康づくり八〇二〇・六四二四推進条例」に基づき、乳幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた歯科保健対策を実施しています。

問 歯科保健条例制定の考えを伺いたい。

(高安健康福祉部長) 歯科保健推進においては、県条例に基本理念や責務が示され、これらを踏まえ実効性のある施策を展開していることから、条例制定については、今後、その必要性について、調査・検討をします。

問 歯科保健計画策定の考えを伺いたい。

(高安健康福祉部長) 「健康かみす二十一プラン」に基づき、歯の健康づくり事業に取り組んでいます。第二次計画策定時である平成二十八年度に、歯科保健計画を盛り込んでいく考えです。

消防団の充実強化について

問 消防団の装備基準と配備状況を伺いたい。

(西野生活環境部長) 消防庁告示の「消防団の装備の基準」に示されている装備品について「神栖市消防団員及び分団員に対する被服等貸与規則」により消防団活動に必要な装備品を消防団員及び各分団に配備しています。

問 消防団員の処遇は、交付税単価、近隣市町村等と対比してどうか。

(西野生活環境部長) 当市の一般団員の報酬額は年額一万三千円で、全国平均は二万五千三百五十六円、鹿行地区の平均は一万六千三百二十円、地方交付税算定額は三万六千五百円です。

問 消防団員の報酬額の見直しについて伺いたい。
(保立市長) 適正な額に見直します。

問 消防団員確保の取り組みについて伺いたい。
(西野生活環境部長) 年間を通して、それぞれの分団において団員の勧誘等を行っています。また、市のホームページへ消防団員募集の掲載、広報かみすへの消防団活動の関連記事の掲載等、広報、PR活動を行っています。

ネーミングライツ (提案型命名権) について

問 提案型命名権の導入について伺いたい。

(保立市長) スポンサー企業や施設名称の変更など、様々な課題がありますが、厳しい財政状況の中、今後の公共施設の維持費用の有

効な財源確保の手段の一つであることから、今後、研究していきたいと考えています。



村田康成 議員

防災公園整備事業について

問 防災公園整備事業にかかる平成二十五年度末までの総費用額を伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 平成十八年度から実施した土地利用構想・基本計画などをはじめ、各種設計業務費、用地取得費、公園整備事業費、道路整備事業費の二十四年度までの決算額と二十五年年度の予算額の合計は約五十二億円です。事業の財

源として国庫補助金など約三十六億五千万円を活用すること、市の実質的な負担は約十五億五千万円の見込みです。

問 アリーナにかかる費用額を伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 本体の建設費約七十六億円、その他設計管理費、備品購入費、外溝工事費等約二十四億円で、総額約百億円と試算しています。事業の財源として国庫補助金など約三十五億六千万円を活用すること、市の実質的な負担は約六十四億四千万円の見込みです。



問 PFI事業にもいくつかの手法があるようだが、どのような手法を予定しているのか。

(貝戸都市整備部長) 民間

が施設を建設後に市に所有権を移してから、運営・維持管理をするBOT方式を採用しています。メリットは、施設の所有権が公共側にあるため、機能・用途の変更が可能であることや、特に災害時に市主導により初動体制を確立し、避難所、救護活動の拠点施設として利活用が可能であることが挙げられます。

旧波崎東小学校について

問 地域の要望はどのようなものがあったのか。

(野口企画部長) 地元で開催した住民懇談会では、「地域の人のふれあいの場」、「地域団体等の活動スペース」、「お年寄りが集まっ

カラオケのできる部屋」、「災害時の避難所」などの利活用を求める意見が多く見られました。

問 今後の方針、将来のあり方を伺いたい。

(野口企画部長) 今後の方針については、地域の方々と構成する「神栖市立波崎東小学校跡地等利用検討委員会」において協議が重ねられ、施設本体に関するところ、避難所機能に関するところ、平常時の施設の機能に関するところ、管理運営に関するところなどが幅広く協議され、利活用方針に関する報告書が提出されています。

(保立市長) 将来のあり方については、地域の総意として方向性がまとまってくれば、地域とともに考えていきます。

問 校舎等の耐震化について伺いたい。

(野口企画部長) 校舎について、耐震補強工事にかかる設計業務を行い、工事を実施します。

地域医療について

問 医師確保事業の現況を伺いたい。

(保立市長) 市内医療機関の常勤医師数は、平成二十五年十二月一日現在八十人です。医師確保事業補助制度により、二十年度から二十四年度までに五医療機関において常勤医師十九人、非常勤医師七人を確保しました。今年度は、十三人の常勤医師が確保でき、来年度は一診療所で内科医一人を確保できる見込みです。

問 医師就学資金、医師Uターン補助金の申請状況を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十五年四月からの制度であり、現在のところ申請者はありません。

問 公的病院運営費補助について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十五年八月に鹿島労災病院から地域医療維持に対する支援要望があり、同病院から提出された経営改善計画の内容について、茨城県などにも協議し、その対応について検討した結果、非常勤医師の人件費の約二分の一に当たる一億円を上限として、地域医療の確保及び充実を目的に三年間補助を行うこととしました。



遠藤 貴之 議員

自然災害への対応について

問 雨水排水の整備基準はどのようなになっているのか。

(貝戸都市整備部長) 雨水排水計画では一時間当たり約五十三ミリの雨に対応できま

問 雨水計画を必要としている地区は、市内にどの位あるのか。

(貝戸都市整備部長) 堀割、深芝、大野原、知手、須田、土合、波崎東部地区、神栖地区の八地区を考えています。

問 台風などの発生時に住民避難はどのように行われるのか。

(西野生活環境部長) 気象情報はもとより鹿島港の潮位観測情報や河川水位情報を積極的に収集し、避難を要する事態、またはその恐れがある場合などにおいては、速やかにその状況に応じた避難情報を発令していきます。

問 避難指示の発令の命令系統はどのようになっているのか。

(西野生活環境部長) 地域防災計画の中で、災害対策本部長(市長)が発令することとなっており、本部長が不在の場合には、職務代理者として第一順位が副市長、第二順位が生活環境部長となっています。

問 自然災害への市の対応について伺いたい。

(保立市長) 全国的な異常気象を踏まえ、正確で迅速な気象情報入手することは、より素早い災害対策等をとる有効な手段と考え、平成二十五年度から民間の気象情報会社と委託契約を結びました。

このデータを利用することにより気象に関する情報収集だけでなく、システムを活用し、台風等の大雨時に市内のどこで、どのような災害が発生しているのか、関係各課がパソコン上で確認できるようになっており、スムーズな情報共有及び連携を図っているところで

問 台風や大雨による災害の発生が想定される場所の災害時要支援者の避難はどのように行われるのか。

(保立市長) 風水害による災害の発生の可能性が高まったと市が判断した場合

は、避難行動に時間を要する要支援者に対し、早期の避難開始を呼びかける避難準備情報を発令します。情報伝達は防災行政無線や広報車、警鐘、サイレン等により地域の方々にお知らせするとともに、行政委員を通じて要支援者及び地域支援者等への伝達も考えています。要支援者は地域支援者の協力をいただきながら、近隣の避難所や状況に応じて自宅や隣接建物の二階等に避難するものとなっています。

職場環境とストレスについて

問 職場環境によるストレスなど、現状をどのように考えているのか。

(野口総務部長) 現代社会はストレス社会ともいわれるように、多くの人がストレスにさらされながら仕事や生活を送っていること

は、世間一般に広く認知されていると思います。人間関係や担当業務等により、職場の内外で多くの職員がストレスを感じているのではないかと認識しています。

問 市としてどのように対応しているのか。

(野口総務部長) メンタルヘルス研修や専門講師を招いての研修会を開催するなどの事業を行っています。

さらに、財団法人茨城カウンセリングセンターと茨城県市町村職員共済組合のカウンセリングを無料で受けられる仕組みもありますので、職員に一層の周知を図っていきたいと考えています。



佐藤節子 議員

戸別受信機の設置見通しについて

問 防災無線の設置状況を伺いたい。

(西野生活環境部長) 屋外拡声子局が、二百十四基設置されています。

問 防災無線の聞き取りにくい地域への対応を伺いたい。



(西野生活環境部長) メールマガジンを利用した放送内容のメール配信やフリーダイヤルを利用したテレホンサービスによる放送内容の電話案内により対応しています。

問 戸別受信機の必要性和防災に対するの考え方に伺いたい。

(西野生活環境部長) 難聴地域解消が重要であると認識していますので、戸別受信機のみにとらわれることなく、さまざまな可能性について調査、検証を行っているところ です。

ユースリカ市、上虞市との姉妹(友好)都市交流の今後の方向性について

問 姉妹(友好)都市交流を結んだ経緯を伺いたい。

(野口企画部長) ユースリカ市とは、国際化を図り海外交流を行うことを目的に、比較的治安がよく行き来がしやすいアメリカ、カリフォルニア州を候補地とし、同州観光局日本事務所と姉妹都市の紹介を依頼したところ、同市が紹介され、その後、親書のやりとりや訪問団の相互派遣を重ね、平成三年十一月十七日に姉妹都市提携の調印に至りました。

上虞市とは、日本に近いアジア地域にも交流の輪を広げることを目的に、神栖市日中友好協会を通じ、社団法人日中友好協会から平成十九年四月に紹介を受け、十一月に同市への訪問、二十年五月の同市からの訪問

団受け入れを経て、二十一年二月十六日に友好都市提携の調印に至りました。

問 現在の状況について伺いたい。

(野口企画部長) ユーリカ市については、平成二十年の神戸市からの訪問団の派遣及び中学生の相互派遣交流以来、訪問団派遣や中学生の相互派遣は行われておらず、連絡についても、二十二年頃からは当方からメールを送信しても、先方からの返信がない状況です。

上虞市については、二十二年九月に起きた尖閣諸島沖の中国船衝突事件の影響から二十三年一月に予定していた訪問を中止し、その後、東日本大震災の発生、二十四年九月頃の中国各地での大規模な反日デモの勃発などにより、訪問等は行われていない状況です。

問 今後、どのような形で交流を継続するのか。

(保立市長) ユーリカ市との交流については、現在連絡がとれていない状況ですが、将来交流を再開できるような何らかの機会をとらえて連絡をとる努力を続けていきたいと考えています。

上虞市についても、日中間の情勢を注視しながら長期的な観点で交流が再開できる環境が整うのを待ちたいと考えています。

子ども子育て会議について

問 会議ではどのようなことを行うのか。

(高安健康福祉部長) 未就学児童及び就学児童の保護者を対象に実施している子育て支援に関するニーズ調査結果をはじめ、子ども子育て支援事業計画策定に向けて保護者が望む子育て支援、子育て環境づくりに

ついて審議するもので、計画策定後の子育て支援策の実施状況を調査するとともに、計画変更等の審査を行う予定です。

問 会議の構成メンバーについて伺いたい。

(高安健康福祉部長) 保育園、幼稚園、学校等の子育て支援にかかわっている方々及び子ども子育て支援を必要とする子育て環境の保護者等を検討しており、人数は二十人以内で、任期は二年となっています。



関口正司 議員

平成二十六年予算について

問 国民健康保険の見通しについて伺いたい。

(高安健康福祉部長) 国民健康保険制度を取り巻く環境は近年極めて流動的であり、またその財政運営については加速する高齢化、生活習慣病の増加などによる医療費の増大、低迷する収納率などの影響を受け、年々厳しいものとなっています。

問 農業振興政策について伺いたい。

(山口産業経済部長) 水田農業における麦などの転換作物の作付等に対する支援や施設園芸における減農薬

等の環境にやさしい農業への支援、農ビや農ポリなどのリサイクルや産業廃棄物の共同収集に対しての支援等を行っています。また、耕作放棄地の解消と有効活用に向けた情報提供を行うとともに、経営再開マスタープランに位置づけられた中心となる農家等、これからの農業の担い手への農地の集積や農業経営の安定を図るための支援を講じていきます。

問 中小工業の事業所数の推移を伺いたい。

(山口産業経済部長) 平成二十年度が三千九百四十四事業所で、二十五年度が三千八百六十一事業所となっています。

環境について

問 大気汚染の監視状況を伺いたい。

(西野生活環境部長) 市内八カ所の測定局で常時監視を行っており、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、窒素酸化物、光化学オキシダントなど八物質の測定を行っており、光化学オキシダントを除き、環境基準を満たしており、経年的には、概ね横ばい傾向を示しています。

問 二酸化炭素の排出量削減に対する市の取り組みについて伺いたい。

(西野生活環境部長) 平成二十二年度から太陽光発電設備、高効率給湯器、低公害車、電気自動車の購入に対する補助を実施し、これによる二酸化炭素の削減量は二千八百一トンで、神之池の面積に換算すると、十七・八個分の森林をつくり出した場合と同程度の効

果が得られています。

問 海洋の放射能汚染の現状を伺いたい。

(西野生活環境部長) 東京電力が波崎海岸沖や鹿嶋市平井海岸沖など、茨城県沿岸六カ所で海水のモニタリング調査を月一回継続的に実施し、また、海水浴場においては、茨城県が四月から七月にかけてモニタリングを行っており、調査結果では、これまで放射性セシウムは検出されたことはありません。

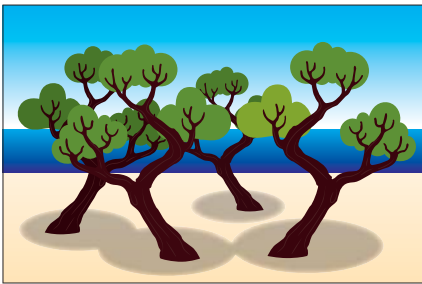
問 立地企業について、市ではどのような対応をしているのか。

(西野生活環境部長) 鹿島臨海工業地帯や波崎工業団地などの立地企業については、茨城県、鹿嶋市、神栖市、当該企業との四者間での公害防止協定を締結し、硫黄酸化物や窒素酸化物の排出量抑制や環境への影響が懸念される項目の自己監視の

実施とその結果の報告を求めています。また、県と合同、または市単独で立ち入り調査も実施し、法律や協定に基づく大気、水質などに関する排出基準遵守状況について確認、指導を行っています。

問 海岸防災林の対策について伺いたい。

(山口産業経済部長) 植栽にあたっては松くい虫に抵抗性のあるクロマツやトベラ、マサキ、カイヅカイブキ等の海岸での生育に強いものを植えるなど、厳しい環境の中でも育つような方策を進めています。



原発ゼロのために

問 放射線量の測定体制と測定結果について伺いたい。

(西野生活環境部長) 市役所、波崎総合支所、各公民館など八カ所で週に一回の測定を実施し、その他に施設ごとの測定を小中学校、幼稚園、保育所、児童館、公園、道路で実施しています。高さ五十センチメートルの測定結果では、一時間当たり〇・一マイクロシーベルト前後で推移しています。

問 原発に関する諸問題について、どう考えているか。(保立市長) 国・県の動向を踏まえ、市民の皆さんの声や社会状況等を十分注視した上で判断していきたいと考えています。

議会を傍聴してみませんか

市議会はどこでも傍聴できます。受付で、住所、氏名等を記入だけです。どうぞお気軽にお越しください。定例会は年4回開催されます。(3月、6月、9月、12月) なお、希望者が定数(38人)を超えた場合は、抽選となることもありますので、ご了承ください。

※平成25年第4回定例会の傍聴者数は延べ22人でした。

委員会での主な質疑内容

本会議において二十五件の議案が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、二十四件の議案は原案のとおり可決すべきものに、議案第二十七号は承認すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

(安藤 昌義委員長)

〔議案第二号〕

問 公的年金からの特別徴収及び普通徴収の対象者数を伺いたい。

答 平成二十四年度の市民税における対象者は、特別徴収者が三千二百二十三人、普通徴収者が一万八千百七十三人です。

問 「株式等」を「一般株式等」に改める理由を伺いたい。

答 公社債等の譲渡を申告分離課税とし、特定公社債等の利子や譲渡損益については、上場株式等の譲渡損益及び配当との損益通算、繰越控除を可能とするなど損益通算の対象範囲の拡大に伴い改めるものです。

〔議案第四号〕

問 税外収入金はどのようなものがあるか伺いたい。

答 保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、下水道受益者負担金、道路占用料などです。

問 督促手数料の調定期と徴収開始時期を伺いたい。

答 督促状を発送した翌日に調定を起し、同日から督促手数料を徴収しています。

〔議案第十四号〕

問 鹿島労災病院は、抜本的な改革をせずに三年間で三億円の運営費補助だけで経営が改善されるのか。

答 現時点では、病院からの経営改善計画に基づいて対応しています。また、常勤医師の確保状況によっては、追加支援の可能性もあります。

問 民間保育所振興費補助金について伺いたい。

答 保育士の処遇改善のための補助金であり、処遇改善により保育士の人材を確保して、待機児童の解消につなげることを目的としています。

問 民間保育所施設整備補助金の対象保育所と内容を伺いたい。

答 土合地区に建設中の舎利保育園の太陽光発電及び生ごみ処理機設置の特殊付帯工事の追加によるものです。

問 市街地液状化対策事業の今後の見通しについて伺いたい。

答 今回の工事区域は、液状化調査地区十八カ所の内二地区であり、残りの調査地区についても、液状化対策委員会等の助言を得ながら、対策工法の確定に併せ工事区域を追加していきます。

問 波崎第一中学校建設事業の財源を、学校教育建設基金繰入金から市債に振替えた目的を伺いたい。

答 合併市町村に対する県補助制度、新市町村づくり交付金を活用するための要件として、合併特例債の活用が掲げられているため市

債に振替えたものです。結果的に市の負担はほとんどなくなるような形になります。

◆教育福祉委員会

(三好 忠委員長)

〔議案第三号〕

問 条例改正による国保世帯への影響を伺いたい。

答 個人投資家等の株式や配当に係る金融所得のある方が対象で、投資等を行っていないければ、その国保世帯の給与収入や事業収入には、直接影響を及ぼすものではありません。

〔議案第五号〕

問 フットサル場の利用料の算定根拠を伺いたい。

答 市の他の運動施設利用料金とのバランスや他市町村の同等施設の料金を参考としたものです。

問 年間利用者数はどの位を見込んでいるのか。

答 五千人を見込んでいます。

問 利用料は一人当たりに対する料金なのか。

答 一面一時間当たりの料金です。

〔議案第六号〕

問 市内二十カ所の民間の老人デイサービス事業所の運営状況を伺いたい。

答 平成二十五年八月から十月までの一日当たりのデイサービス利用者数は、平均二百四十八人であり、各事業所の一日当たりの平均利用者数は十二・四人です。

問 老人デイサービスセンター「やわらぎ」を廃止する理由を伺いたい。

答 介護保険制度開始時に民間事業所は二カ所しかなく、市がその役割を担ってきましたが、現在は民間事業所が二十カ所と増加し、公的機関の役割は終了した

と考えたことや、神栖市地域活動センター「のぞみ」が、平成二十六年度から障害福祉サービスの生活介護事業所として運営を開始することも廃止の理由です。

〔議案第七号〕

問 福祉作業所の運営の目的について伺いたい。

答 障害者総合支援法に規定する生活介護及び就労継続支援B型事業を行うためです。

問 利用者の作業に対する報酬について伺いたい。

答 報酬は、月額での最低賃金が三千円と規定されています。

〔議案第八号〕

問 障害者デイサービスセンター利用料の算定について伺いたい。

答 障害者総合支援法に基づく報酬基準額に対し、一割の負担分を利用料金とするものですが、市町村民税

非課税世帯の方は、受給者一人当たりの上限月額が低く設定され、過大な負担にならないような制度となっています。

〔議案第九号〕

問 デイサービスセンター「やわらぎ」に勤務している職員の処遇を伺いたい。

答 「やわらぎ」は廃止の予定ですが、障害者向けのデイサービス「のぞみ」については指定管理者制度を活用し、定員を十五人から二十人に拡大して事業を継続するため、その中で可能な限り再雇用の機会を与えていきたいと考えています。

〔議案第十七号〕

問 後期高齢者の医療費の状況を伺いたい。

答 平成二十四年度の医療費の実績は、総医療費は前年度と比べ増加しています。比較では、減少傾向にあります。

〔議案第十九号〕

問 工事請負契約の変更の内容を伺いたい。

答 労務単価の変更によるものです。

〔議案第二十四号〕

問 指定管理後の職員配置予定を伺いたい。

答 社会福祉協議会から、正職員三人、常勤職員十人、非常勤職員十人の計二十三人を予定しています。

問 指定管理の選定基準を伺いたい。

答 指定管理者募集要項の中で、事業所の運営に関すること、事業所の運営を安定して行う財政状況、職員確保等に関することについて採点を行いました。

〔議案第二十五号〕

問 指定管理者制度導入の理由を伺いたい。

答 専門的な知識等、民間

運営のノウハウを活かすことが利用者の利便性につながり、また、事業所の効率的運営を期待できることから、経費削減につながるものと考えています。

〔議案第二十七号〕

問 深芝小学校体育館は、多くの子どもたちが利用していることから、安全宣言をしないと使用できないのではないかと。

答 今後、国の災害復旧事業の査定もありますので、安全の検証を行い公表していきたいと考えています。

問 設計では、風速基準が毎秒三十六メートルとなっているようだが、今回の被害原因を検証して、より安全な対策を講じる考えはないのか。

答 今後の設計業務で検討していきます。

◆都市環境委員会

(後藤潤一郎委員長)

〔議案第十号〕

問 小規模水道、小簡易専用水道、簡易専用水道の内容について伺いたい。

答 小規模水道とは、地下水を水源とし、住居人口が五十人以上百人以下に給水するもの、体育館など五十人以上が利用する特定の施設に給水するもの、または利用人数にかかわらず賃貸住宅などに給水するものです。小簡易専用水道とは、上水道から水の供給を受けるもので受水槽の有効容量が五立方メートル以上十立方メートル以下のもの、または小規模水道から供給を受けるもので受水槽の有効容量が五立方メートル以上のものです。簡易専用水道とは、上水道から水の供給を受けるもので受水槽の有効容量が十立方メートルを

超えるものです。

問 地下水が飲用不適の地域への対応を伺いたい。

答 上水道の給水可能な地域については、上水道を使用するよう勧めています。上水道のない地域については、ヒ素を除去する浄水器の購入について補助制度を設けているところですが、これ以外にはないのが現状です。

問 有機ヒ素汚染による地下水飲用自粛区域内において、有機ヒ素が検出されない又はごく微量しか検出されていない地区の区域設定について伺いたい。

答 国に対し、有機ヒ素の検出状況に応じた適切な区域の設定を求めています。

〔議案第十五号〕

問 今回低い金利で借り換えを行ったもの以外に、高い金利で借り入れたままのものはあるか。

答 今回は旧公営企業金融公庫の公営企業債の部分で年四パーセント以上のものが対象であり、借入先が地方公共団体金融機構とは違う部分のもので年六パーセント、七パーセントのものがあります。

〔議案第二十三号〕

問 市道認定を行う路線のボーリング調査結果について、市はどのように確認しているのか。

答 寄附行為の申請者からボーリング調査結果が提出された後、調査を実施した会社へ電話連絡し、調査費用や調査状況を確認しています。

東日本大震災に係る復興計画その他の 復旧・復興の施策に関する調査の実施

東日本大震災復興調査特別委員会（五十嵐清美委員長）は平成25年12月17日に委員会を開催し、市長はじめ関係部課長等の出席を求め、震災復興計画の進捗状況について説明を受けました。

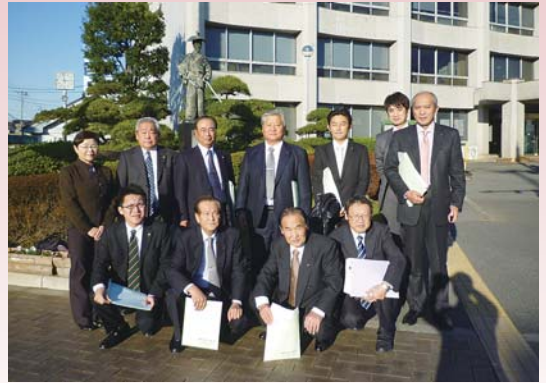
復興計画の最終年度であることから、一日も早い復興を成し遂げ、住民福祉の向上と市民生活の回復に向け、積極的に事業を展開するよう、意見や要望が出されました。

委員会が行政視察を実施

商工観光行政について視察＝総務産業委員会

総務産業委員会は、平成25年11月21日から22日の日程で、埼玉県川越市にて「商店街の活性化」について、視察を行いました。

川越市の中心市街地は、商業・業務機能が集積しているばかりでなく、川越市の歴史・文化の中心でもあります。川越市では、この中心市街地を活性化し、まちの魅力を高めるために「中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地活性化協議会と意見調整を図りながら、活性化事業を実施していました。また、周辺商業地については、地域に密着した魅力ある商店街の形成に取り組んでいました。



福祉行政について視察＝教育福祉委員会

教育福祉委員会は、平成25年11月21日から22日の日程で、静岡県御殿場市にて、市民交流センター「ふじざくら」の概要について視察を行いました。

御殿場市において総合的福祉機能を有する、初の総合施設として平成20年10月にオープンし、平成25年8月には来場者100万人を達成しました。

施設には、市が直営する子育て、幼児教育及び児童の健全育成を図るため、世代間交流施設のなかに子ども家庭センターが設置されており、年間を通して歳児別教室などの子育て支援

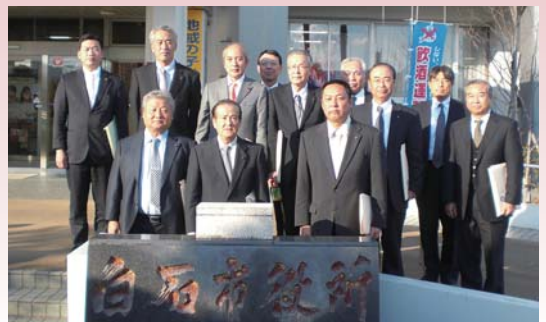
事業や子育て情報誌の発行などを行っていました。

また、平成23年からは臨床心理士を2人正規採用し、子育てや育児、発育などの相談や市民・職員を対象とした心理相談に応じているとのことでした。

議会運営について視察＝議会運営委員会

議会運営委員会は、平成25年11月19日から20日の日程で、宮城県白石市にて「議会運営」についての視察を行いました。

白石市議会では、議会改革検討委員会を設置し、一般質問の方式や質問回数、議場の設備、議会基本条例の制定や議員研修など、各改革項目の検討・調査を行い、開かれた議会運営に取り組んでいました。



茨城県市議会議長会議員研修会

平成25年11月14日～15日にわたって、土浦市及び石岡市において茨城県市議会議長会主催の議員研修会が開催されました。

中央大学大学院教授佐々木信夫氏による「地方議会をどう変えるか」の講演のほか、茨城県フラワーパークを視察しました。

神栖市議会からは、泉純一郎議長、五十嵐清美議員、遠藤貴之議員、村田康成議員が出席しました。



平成 26 年神栖市議会・第1回臨時会

平成26年第1回臨時会を1月27日に会期1日間の日程で開き、条例に関するもの1件、予算に関するもの2件、契約に関するもの1件、専決処分の承認を求めるもの1件の計5件の審議を行いました。

議案議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第1号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例	平成26年4月の消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、公共サービス等の料金の額について、消費税を適正に転嫁した金額とするため、関係する条例について所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第2号	平成25年度神栖市一般会計補正予算(第11号)	歳入歳出それぞれ1億9,703万9千円を追加し、補正後の予算規模を408億4,289万円とするもので、国へ申請した防災拠点施設整備事業が、東日本大震災復興交付金事業として採択されたため、歳入において国庫支出金を、歳出において基金積立金を補正するものです。	原案可決
議案第3号	平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	歳入歳出それぞれ1,200万円を追加し、補正後の予算規模を24億1,315万9千円とするもので、汚水管の老朽化による道路陥没等の復旧、取付管改修及び汚水桝破損等への対応のため、施設補修工事費の増額を行うものです。	原案可決
議案第4号	工事請負契約の締結について ・神栖市立波崎第一中学校校舎改築工事	落札者と仮契約を締結したので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第5号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市一般会計補正予算(第10号)	国へ申請した防災拠点施設整備事業が、東日本大震災復興交付金事業として採択されたことにより、波崎地区防災拠点施設建設実施設計を発注するに際し、業務完了に10ヶ月を要することから年度内完成が見込めないため繰越明許費を補正するもので、1月6日に専決処分したものです。	承認

〈議員による賛否一覧〉

件 名	高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第1号	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

市議会のうごき

(平成25年12月～平成26年2月)

12月

- 3日 議会運営委員会
- 10日 第4回定例会開会
- 11日 一般質問
- 12日 一般質問
- 13日 議案質疑
- 16日 常任委員会
- 17日 東日本大震災復興調査特別委員会
- 20日 第4回定例会閉会

1月

- 12日 成人式典
- 13日 消防出初式
- 14日 新年賀詞交歓会
- 16日 鹿島地方事務組合議会
議員協議会・臨時会
- 23日 茨城県市議会議長会定例会及び視察
〳
- 24日
- 27日 議会運営委員会・第1回臨時会
議員協議会
- 29日 市議会だより編集委員会
- 29日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会
議会運営委員会・全員協議会
- 30日 長野県大町市議会行政視察受入
- 30日 茨城県東市議会議長会視察研修
〳
(神奈川県葉山町議会)
- 31日

2月 (予定)

- 4日 市議会議員共済会第107回代議員会
- 4日 都市環境委員会行政視察
〳
(静岡県袋井市)
- 5日
- 5日 鹿嶋市議会所管事務調査受入
- 7日 茨城県市議会議長会
第2回議員研修会
- 12日 東日本大震災復興調査特別委員会
- 18日 鹿島地方事務組合議会定例会
- 26日 鹿行広域事務組合議会
議員全員協議会・定例会

次回の3月議会予定

期 日	曜 日	日 程 (案)
6日	(木)	本会議 (開会, 提案理由説明)
7日	(金)	本会議 (一般質問)
8日～9日	(土)～(日)	休会
10日	(月)	本会議 (一般質問)
11日～12日	(火)～(水)	本会議 (議案質疑)
13日～14日	(木)～(金)	休会 (各常任委員会)
15日～16日	(土)～(日)	休会
17日～19日	(月)～(水)	休会 (議事整理)
20日	(木)	本会議 (委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は平成26年第1回定例会(3月)の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

インターネットによる議会(本会議)の生中継と録画中継を実施しておりますので、市議会ホームページからご覧いただけます。



編集委員会では、議会や本紙に対する皆様のご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192
神栖市溝口 4991-5
神栖市議会事務局
電話 0299-90-1172 (直通)
Eメール: gikai@city.kamisu.ibaraki.jp

神栖市議会だより編集委員会
委員長 境川 幸雄
副委員長 西山 正司
委員 長谷川 治吉
五十嵐 清美
村田 康成

今回は平成二十五年第四回定例会の内容を中心とした「かみす市議会だより」第三十八号をお届けします。
現委員での編集は、今回が最後となりますが、今後とも、ご意見・ご要望をお待ちしています。

編集後記